



米中摩擦がもたらす我が国中堅・中小企業への影響 ～2019年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(速報値)～

2019年12月

日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部 国際経済課

目次

調査結果のポイント	3
-----------	---

回答企業プロフィール	4
------------	---

1. 保護貿易主義の影響	6
--------------	---

～2割に「負の影響」、販売減への懸念強まる～

2. 保護貿易主義への対応策	22
----------------	----

～半数の企業が何らかの対策を実施～

3. サプライチェーンの再編	28
----------------	----

～生産・調達の移管先トップはベトナム、次いでタイ～

調査結果のポイント

■ 2割に「マイナス(負)の影響」

自社ビジネスに「全体として負の影響がある」と指摘した企業の割合は2割と前年から増加した(7~11ページ)。一方、プラスの影響の割合は2%程度と横ばいであった。負の影響の内容は、「販売先の経済悪化」の回答が最多となった(17~21ページ)。「販売先の経済悪化」は、自社サプライチェーンに影響が及ばない場合にも波及しうるため、5割超の企業が販売減による負の影響を指摘した。また、関税引き上げにより、自社や調達先、または納入先の商品に、「価格競争力低下」など直接的な影響(右図)を受ける企業も一定程度存在する。

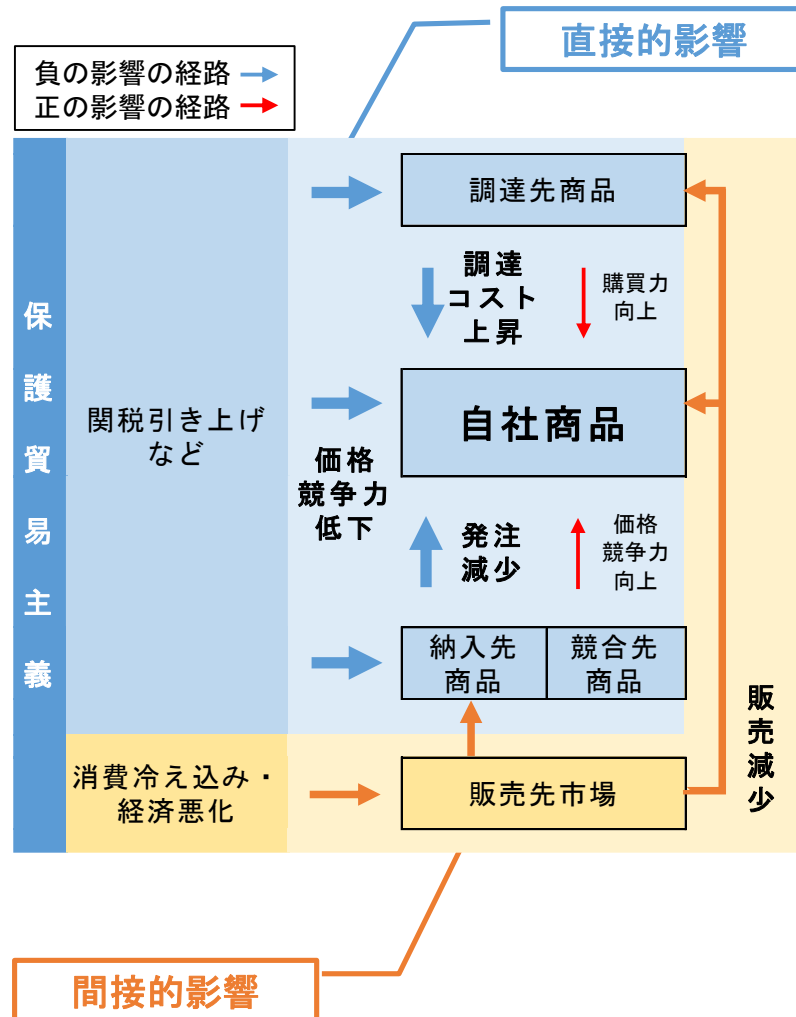
■ 半数が何らかの対策を実施

負の影響を受ける企業のうち、約半数が何らかの対応策をとると回答した。具体的な対応策としては、「情報収集体制の強化」と「生産性向上・効率化によるコスト吸収努力」の回答率がそれぞれ約2割と高い(23~27ページ)。また、電気機械、輸送機器、繊維では、生産地の(一部)変更を実施済みの回答率が1割を超えて他業種に比べ対策の動きがうかがえる。

■ サプライチェーンの再編動向

保護貿易主義に対応したサプライチェーンの再編(予定含む)では、生産地、調達先、販売先を(一部)移管・変更するケースが一定数挙げられた(29~31ページ)。主な再編パターンとしては、中国から、ベトナムやタイなどASEANへ生産移管や調達先変更を行うケースが多くみられる。また販売先変更では、中国からベトナムのほか、中国内の他企業を挙げるケースもあり、顧客の動きを踏まえ新たな需要に対応する姿勢が見て取れる。

米中貿易摩擦など保護貿易主義による主な波及経路



回答企業プロフィール

調査概要

調査概要

本調査の定量情報は、「2019年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（以下、JETRO海外ビジネス調査）のうち、保護貿易主義に関するパートの一部を速報としてとりまとめた。また、定性情報は、別途実施したヒアリング調査による。

● アンケート

1. 調査対象企業（アンケート送付先）

海外ビジネスに関心が高い日本企業（本社）：9,976社
 （内訳）JETRO会員企業（JETRO・メンバーズ）：3,562社
 JETROのサービス利用企業：6,414社

2. 調査項目

①保護貿易主義の影響、②保護貿易主義への対応策、③サプライチェーンの再編

3. 調査期間

2019年11月5日～2019年11月末

※「JETRO海外ビジネス調査」は12月23日まで実施

4. 集計対象企業

2019年11月末までに回答のあった中堅・中小企業：2,306社

〔参考：大企業（中堅企業を除く）58社を含めると2,364社〕

● ヒアリング

1. 調査対象企業

日本の中堅・中小企業：122社

2. 調査期間

2019年8月21日～2019年12月17日

アンケート集計対象企業のプロフィール

	企業数	構成比 (%)
全体	2,306	100.0
製造業	1,351	58.6
飲食料品	394	17.1
繊維・織物/アパレル	84	3.6
木材・木製品/家具・建材/紙パルプ	41	1.8
化学	51	2.2
医療品・化粧品	36	1.6
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	65	2.8
窯業・土石	18	0.8
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	156	6.8
一般機械	115	5.0
電気機械	63	2.7
情報通信機械/電子部品・デバイス	39	1.7
自動車・同部品/その他輸送機器	67	2.9
精密機器	53	2.3
その他の製造業	169	7.3
非製造業	955	41.4
商社・卸売	548	23.8
小売	67	2.9
建設	72	3.1
運輸	47	2.0
金融・保険	43	1.9
通信・情報/ソフトウェア	72	3.1
専門サービス	46	2.0
その他の非製造業	60	2.6

企業規模の定義（資本金・従業員数に基づく）

	製造業・その他	卸売業	小売業	サービス業
大企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業
大企業 （中堅企業を除く）	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業
中堅企業	3億円超、10億円未満 又は300人超、3000人以下	1億円超、3億円以下 又は100人超、1000人以下	5千万円超、3億円以下 又は50人超、1000人以下	5千万円超、3億円以下 又は100人超、1000人以下
中小企業	3億円以下又は300人以下	1億円以下又は100人以下	5千万円以下又は50人以下	5千万円以下又は100人以下
中小企業 （小規模企業者を除く）	小規模企業者以外の中小企業	小規模企業者以外の中小企業	小規模企業者以外の中小企業	小規模企業者以外の中小企業
小規模企業者	5千万円以下又は20人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下

ヒアリング対象企業のプロフィール

業種	地域									合計
	北海道 東北	関東・ 甲信越	中部・ 北陸	関西	中国	四国	九州・ 沖縄			
飲食料品	2	3	2	-	-	1	-	8		
繊維・織物/アパレル	-	2	-	-	-	2	-	4		
木材・木製品/家具・建材/紙パルプ	-	-	-	1	-	3	1	5		
化学/医療品・化学品	-	-	2	-	-	-	-	2		
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	-	5	1	-	3	1	-	10		
窯業・土石/鉄鋼/非鉄金属/金属製品	1	6	4	2	-	1	1	15		
一般機械	6	2	1	7	3	2	3	24		
電気機械/情報通信機械/電子部品・デバイス	4	5	2	4	2	-	-	17		
自動車・同部品/その他輸送機器	2	3	1	-	-	-	1	7		
精密機器	-	1	-	-	1	-	2	4		
その他製造	2	3	2	2	1	-	-	10		
その他	1	3	1	2	2	-	7	16		
合計	18	33	16	18	12	10	15	122		

※大項目の「大企業」と「中小企業」の定義は中小企業基本法に基づく。その他はJETROによる定義。

1. 保護貿易主義の影響

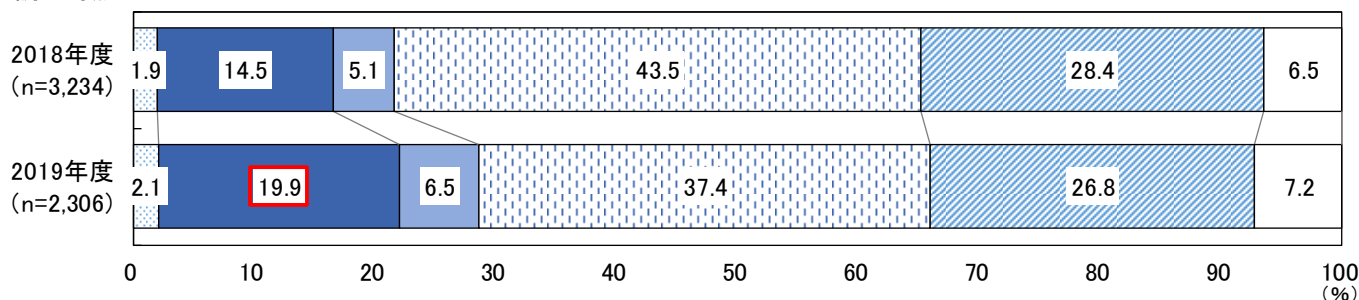
～2割に「負の影響」、販売減への懸念強まる～

2割に「負の影響」

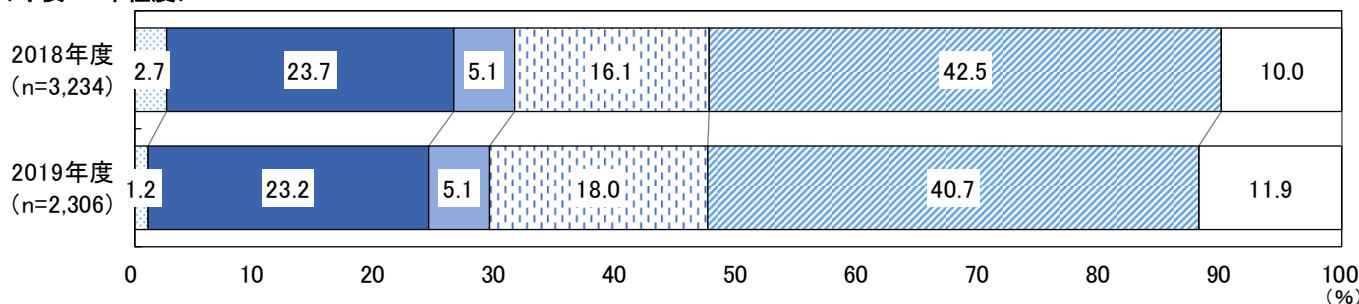
2017年以降の「保護主義的な動き」(保護貿易主義)が自社に与えた影響について、調査時点で「影響はない」と回答した企業の割合は、前年度調査の43.5%から37.4%へ低下した。他方で、「全体としてマイナスの影響がある」と回答した割合は14.5%から19.9%へ5.4ポイント増加した。今後(2-3年程度)については、23.2%が「全体としてマイナスの影響がある」と回答したほか、「わからない」の割合が40.7%にのぼった。

保護貿易主義の影響(時点別)

<調査時点>



<今後2-3年程度>



- 全体としてプラスの影響がある
- 全体としてマイナスの影響がある
- プラスとマイナスの影響が同程度
- 影響はない
- わからない
- 無回答

[注] nは本調査の中堅・中小企業による回答総数。

※本調査における「保護主義的な動き」(保護貿易主義)には、2017年以降の、米国の対中制裁措置(通商法第301条)や鉄鋼・アルミニウムの関税引き上げ(通商拡大法第232条)、それに対する各国の対米報復関税措置、その他、本アンケート調査時点で発動中・または発動が検討されている政策を含む。

保護貿易主義の影響: 中堅・中小企業のコメント(足下と今後)

主な声(ヒアリング調査)から

(調査時点)プラスの影響

- 中国における米国企業が、追加関税の影響を受けて、調達先を中国国内に求めた。その米国企業に納入する在中国企業からの引き合いが寄せられている。(関西／一般機械)
- 顧客である台湾企業の投資が、台湾に回帰する動きがある。追加関税を受けて、台湾からの受注が増えた。(関東・甲信越／鉄鋼/非鉄金属/金属製品)

(調査時点)マイナスの影響

- 米中貿易摩擦の影響として、①中国から米国向けに出荷できない分の損失、②既に中国から米国に輸出して賦課された追加関税、③米国から中国に輸入した調達品に賦課された追加関税がある。(関西／その他)
- 中国産原料が、対中追加関税の対象に。値上げで米国市場での販売シェアを落とすことを懸念して、値上げしにくい。(中部／飲食料品)
- 中国市場から米国に輸出している製品が追加関税の対象に。売上への影響はないが、利益はその分減少している。(関東・甲信越／自動車・同部品/その他輸送機器)
- 中国のみならず、東南アジアの自動車市場がここ最近芳しくない。米中貿易摩擦が間接的に自動車メーカーの生産減少に影響を与えている。(中国／石油・石炭・プラスチック・ゴム製品)

(今後)プラスの影響

- 最大顧客である米国企業の競合先は、中国で組み立てて完成品を米国に輸出しているが、米国の対中追加関税措置の対象に。その顧客にとっては追い風。部品を供給する当社への発注量は今後増えるだろう。(関西／情報通信機械/電子部品・デバイスA)
- 米中関係の悪化で、中国における原材料価格が下落。新規の原料供給元として浮上。(四国／繊維・織物/アパレル)

(今後)マイナスの影響

- 米国向けに輸出している取引先の中国メーカーが、追加関税措置の影響を受ける可能性がある。その煽りを受け、間接的に売上にも影響が出てくることを懸念。(関西／情報通信機械/電子部品・デバイスB)
- 貿易摩擦の長期化により中国の景気が悪化すれば販売が減少する可能性はある。(北海道・東北／一般機械)
- 中国の景気が悪化しており、中国法人の売上が低迷。米中貿易摩擦が間接的に影響している可能性。売り上げの予測がつかず、先行き不透明な状況。(中部／その他)
- 米国の中国に対する厳しい姿勢は結果的に中国の国内メーカーを育成することにつながるのではか。(関東・甲信越／情報通信機械/電子部品・デバイス)

「負の影響」は三大都市圏で顕著

回答企業の所在地別に、保護貿易主義の影響をみると、「全体としてマイナスの影響」の回答比率が高いのは、調査時点・今後とも、関東・甲信越、中部、関西であった。国際的なバリューチェーンに関わる企業の多い三大都市圏を含む地域で負の影響が大きい傾向がみられる。一方、四国は、「影響はない」や「わからない」の回答比率が調査時点・今後とも他地域より高い傾向にある。

保護貿易主義の影響:調査時点と今後2-3年程度(企業の所在地別)

(%)

時点	企業所在地	社数	全体としてプラスの影響がある		全体としてマイナスの影響がある		プラスとマイナスの影響が同程度		影響はない		わからない		無回答	
			FY18 →FY19		FY18 →FY19		FY18 →FY19		FY18 →FY19		FY18 →FY19		FY18 →FY19	
調査時点での 影響	全体	2,306	2.1	+0.1	19.9	+5.4	6.5	+1.4	37.4	△ 6.1	26.8	△ 1.6	7.2	+0.7
	北海道・東北	170	1.8	+0.1	15.9	+5.1	4.7	△ 1.1	37.6	△ 3.0	31.2	+0.1	8.8	△ 1.1
	関東・甲信越	953	2.0	+0.0	21.4	+4.1	6.6	+0.7	38.7	△ 4.2	24.7	△ 1.9	6.6	+1.2
	東京都	501	2.2	+0.2	23.2	+5.9	5.8	△ 0.9	39.1	△ 4.7	24.0	△ 1.4	5.8	+0.9
	中部	233	2.6	△ 0.2	21.0	+6.0	8.6	+4.9	31.3	△ 12.2	30.5	+1.9	6.0	△ 0.4
	愛知県	159	3.1	+1.8	23.3	+7.0	7.5	+3.1	28.3	△ 15.3	32.7	+5.8	5.0	△ 2.5
	北陸	94	2.1	+1.3	17.0	+4.1	12.8	+6.7	35.1	△ 9.7	27.7	+1.8	5.3	△ 4.2
	関西	454	2.2	△ 0.2	22.9	+8.9	6.2	+1.4	38.3	△ 6.0	22.7	△ 5.2	7.7	+1.2
	大阪府	244	2.0	△ 1.1	28.7	+13.9	6.6	+0.7	35.2	△ 7.8	19.7	△ 6.8	7.8	+1.1
	中国	128	1.6	△ 0.7	16.4	+3.9	7.0	+5.9	30.5	△ 16.7	35.2	+6.2	9.4	+1.4
	四国	87	-	-	11.5	△ 1.3	1.1	△ 2.6	49.4	+2.1	29.9	△ 0.2	8.0	+2.0
九州・沖縄	187	3.2	+2.0	15.5	+8.7	5.3	△ 0.6	35.8	△ 6.4	31.6	△ 5.1	8.6	+1.4	
今後2-3年程度で 予想される 影響	全体	2,306	1.2	△ 1.5	23.2	△ 0.6	5.1	+0.0	18.0	+1.9	40.7	△ 1.8	11.9	+1.9
	北海道・東北	170	-	△ 2.1	16.5	+0.3	4.7	△ 2.8	14.7	△ 6.5	50.6	+8.7	13.5	+2.3
	関東・甲信越	953	1.2	△ 1.8	25.1	△ 2.4	4.7	△ 0.2	19.1	+4.2	38.0	△ 3.2	12.0	+3.4
	東京都	501	1.4	△ 1.6	23.8	△ 5.5	5.8	+0.5	19.8	+4.3	39.1	+0.4	10.2	+1.8
	中部	233	1.3	△ 0.9	28.8	+3.3	5.6	+0.4	16.3	+3.4	37.8	△ 4.6	10.3	△ 1.7
	愛知県	159	1.3	△ 0.1	30.8	+3.1	4.4	△ 0.9	15.7	+1.6	37.7	△ 1.9	10.1	△ 1.8
	北陸	94	1.1	△ 0.7	23.4	+1.0	6.4	△ 2.2	9.6	△ 6.8	46.8	+11.5	12.8	△ 2.8
	関西	454	1.3	△ 1.1	24.4	△ 0.2	5.5	+2.1	18.3	+1.2	39.4	△ 2.8	11.0	+0.9
	大阪府	244	1.6	△ 1.6	28.3	+2.7	5.3	+1.8	18.0	+2.0	35.7	△ 6.2	11.1	+1.2
	中国	128	1.6	△ 1.8	20.3	+3.8	3.1	△ 0.9	15.6	△ 4.8	46.1	△ 0.5	13.3	+4.2
	四国	87	1.1	+0.4	9.2	△ 10.4	2.3	△ 2.2	28.7	+11.4	48.3	+0.2	10.3	+0.6
九州・沖縄	187	1.6	△ 2.0	17.6	+3.3	7.5	+0.7	18.2	+2.2	41.7	△ 6.1	13.4	+1.8	

【注】 ①集計対象は本調査の中堅・中小企業による回答総数。

②黄色の網掛けは各時点の「全体」の回答率より高い都府県・地域。青色の網掛けは2018年度から3%ポイント超増加した都府県・地域。太字は各都府県・地域の最大回答率項目。

輸送機器で「負の影響」大きく

「全体としてマイナスの影響」の回答比率が高い業種は、輸送機器(部品含む)、運輸、精密機器、金属、一般機械と続く。このうち、輸送機器、運輸、金属は、「全体としてマイナスの影響」が「影響はない」や「わからない」を上回って最大の回答項目となった。負の影響が全業種で最大の輸送機器においては、販売先の経済悪化など米中貿易摩擦に起因する「消費マインド」の低下を危惧する声が聞かれる。

保護貿易主義の影響:調査時点(業種別)

	社数	全体としてプラスの影響がある	全体としてマイナスの影響がある	プラスとマイナスの影響が同程度	影響はない	わからない	無回答
全体	2,306	2.1	19.9	6.5	37.4	26.8	7.2
製造業	1,351	1.9	20.1	7.2	36.1	28.0	6.8
飲食料品	394	2.0	9.1	6.1	39.6	35.3	7.9
繊維・織物／アパレル	84	1.2	11.9	6.0	41.7	28.6	10.7
木材・木製品／家具・建材／紙ハルブ	41	2.4	22.0	12.2	34.1	26.8	2.4
化学	51	-	21.6	11.8	33.3	29.4	3.9
医薬品・化粧品	36	2.8	16.7	5.6	47.2	22.2	5.6
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	65	1.5	24.6	4.6	43.1	24.6	1.5
窯業・土石	18	-	5.6	16.7	33.3	33.3	11.1
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	156	3.2	31.4	7.1	30.8	21.2	6.4
一般機械	115	-	28.7	6.1	40.0	20.9	4.3
電気機械	63	1.6	27.0	6.3	30.2	23.8	11.1
情報通信機械／電子部品・デバイス	39	2.6	12.8	15.4	30.8	38.5	-
自動車・同部品／その他輸送機器	67	-	37.3	7.5	29.9	20.9	4.5
精密機器	53	1.9	32.1	5.7	32.1	22.6	5.7
その他の製造業	169	3.0	21.3	7.7	31.4	27.2	9.5
非製造業	955	2.4	19.8	5.7	39.2	25.1	7.9
商社・卸売	548	2.6	23.2	6.6	37.8	23.7	6.2
小売	67	1.5	17.9	4.5	31.3	35.8	9.0
建設	72	1.4	11.1	1.4	56.9	26.4	2.8
運輸	47	6.4	36.2	6.4	17.0	23.4	10.6
金融・保険	43	-	20.9	4.7	18.6	41.9	14.0
通信・情報・ソフトウェア	72	1.4	9.7	4.2	61.1	16.7	6.9
専門サービス	46	4.3	10.9	8.7	52.2	13.0	10.9
その他の非製造業	60	1.7	6.7	3.3	35.0	33.3	20.0

[注] ①集計対象は本調査の中堅・中小企業による回答総数。

②黄色の網掛けは回答比率上位5業種。太字は各業種の最大回答率項目。

保護貿易主義の影響：中堅・中小企業のコメント(業種別)

主な声(ヒアリング調査)から

(製造業)プラスの影響

■ 中国企業が当社の米系ライバル企業からの製品調達を避けるようになってきている。その分、当社の中国でのシェア拡大の機会が生まれた。

(関東・甲信越／鉄鋼/非鉄金属/金属製品)

■ 中国企業は米国向け売り上げが落ちていることから、販売価格を引き下げている。当社にとっては中国からの金型や治工具など仕入値が下がっている。

(関東・甲信越／石油・石炭・プラスチック・ゴム製品)

(製造業)マイナスの影響

■ 中国工場で生産する米国向け製品が、対中追加関税措置の対象となり、追加関税を自社が負担することとなった。

(関西／鉄鋼/非鉄金属/金属製品)

■ 米中摩擦激化による消費マインド低下に伴う中国自動車市場の落ち込みを危惧。

(北海道・東北／自動車・同部品/その他輸送機器)

■ 米中貿易摩擦が中国国内の設備投資の足かせに。中国や日本国内(中国向けに出荷する日本企業)からの発注が激減した。

(関東・甲信越／精密機器)

(非製造業)プラスの影響

■ 中国製品と価格面で競合していたが、対中追加関税措置により、日本から輸出する製品が有利となった。

(関東・甲信越／その他)

■ 中国から米国への輸出が制限されたことで、タイのメーカーによる中国向けの原材料輸出が止まった。その結果、タイから当社向けの原材料価格が下がった。

(中国／その他)

(非製造業)マイナスの影響

■ 米国の対中追加関税措置により、中国製品の第三国向け輸出が増えている。第三国において、日本産品から中国製品への切り替えが見られる。

(関東・甲信越／その他)

■ 米中摩擦が原因で企業の設備投資が縮小し、物流が伸び悩んでいる。半導体市場でも、米中摩擦が後押しする形で設備投資が抑制されているとみており、特に中国・台湾・韓国向けの物流が影響を受けている。

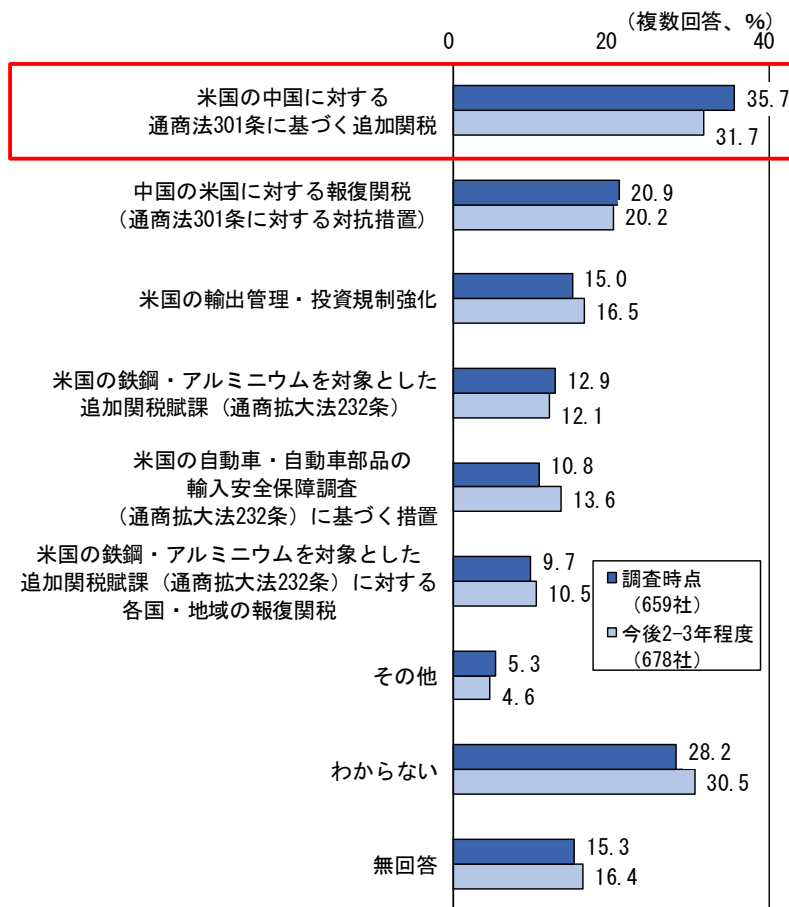
(九州・沖縄／その他)

影響を受ける政策：米国の対中追加関税が最多

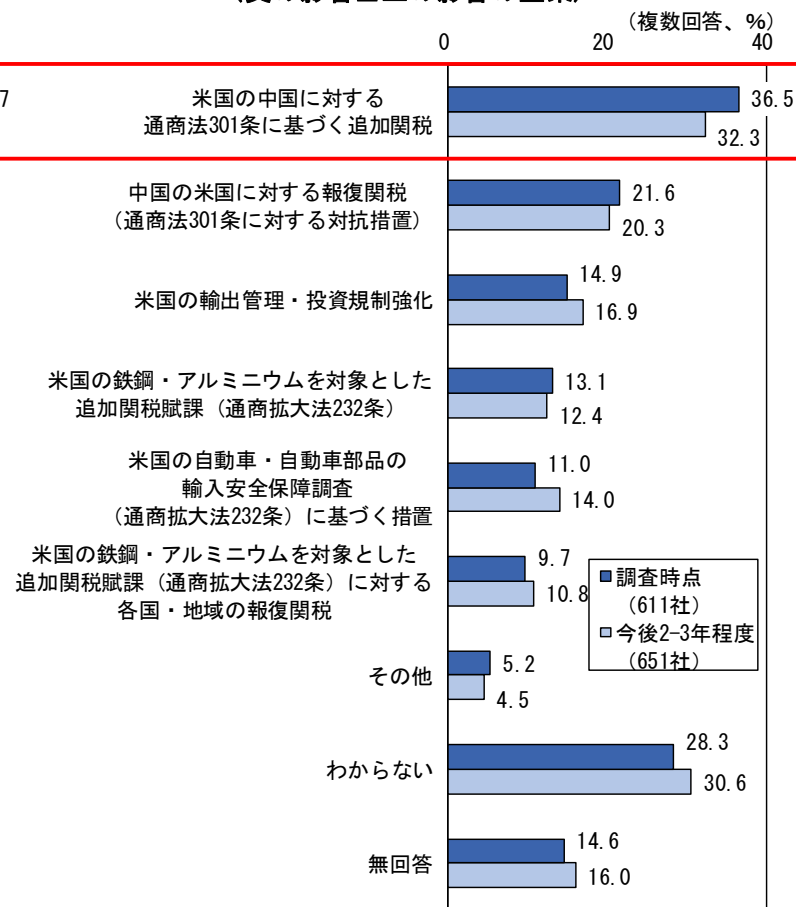
影響を受ける具体的な通商政策は、「米国の対中追加関税」が、調査時点・今後とも最も高い回答率であった。保護貿易主義の「マイナスの影響がある」と回答した企業においても、同様の傾向がみられる。

影響を受ける政策

①全体



②マイナスの影響があると回答した企業 (負の影響≥正の影響の企業)



〔注〕①のnは各時点における保護貿易主義の影響について、「全体としてプラスの影響がある」「全体としてマイナスの影響がある」「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答した中堅・中小企業。②のnは各時点における保護貿易主義の影響について、「全体としてマイナスの影響がある」「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答した中堅・中小企業。

負の影響を受ける政策: 中堅・中小企業のコメント(措置別)

主な声(ヒアリング調査から)

米国の対中国追加関税措置の影響

- 米国による追加関税賦課の影響で、中国拠点から米国向けの輸出が完全にストップした。(北海道・東北／飲食料品)
- 米国による対中追加関税回避を目的とした韓国企業などの投資がベトナムで続いている。現地の人件費が上昇しているほか、人材不足感が増している。(四国／鉄鋼/非鉄金属/金属製品)

中国の対米国追加関税措置の影響

- 中国の対米追加関税措置の影響を受けている。追加関税賦課分を取引先負担にしたことで、当社の取引先数は従来の半分になった。今後この状態が続くことで、さらなる(当社商品の)市場規模全体の縮小となることを懸念。(北陸／飲食料品)
- 米国から中国に半製品を輸出し、中国で加工した後、再度米国に輸出している製品について、追加関税が二重に賦課されている。(北陸／化学)

その他政策の影響

- メキシコ拠点で一時期、米国から調達した部材が(メキシコの対米)追加関税の対象となった。(中部／鉄鋼/非鉄金属/金属製品)
- 日本の主要取引先が、米国による国内技術の輸出規制に大きな影響を受けている。同社は米国製部品を中国向け製品に組み込むが、この部品が当該規制の対象に。この結果、対中国輸出が減少し、当社受注は前年を割り込む。(関東・甲信越／情報通信機械/電子部品・デバイス)
- 自動車業界は米中摩擦とNAFTA再交渉の影響で、開発が慎重になっていると聞く。今後、開発分野だけでなく、当社を含む生産分野まで影響が及ぶか動向を注視する。(北海道・東北／情報通信機械/電子部品・デバイス)
- 米中間の追加関税措置については既に状況は理解しているが、日米間での自動車・同部品が追加関税対象となるのかどうかについて心配している。(九州・沖縄／自動車・同部品/その他輸送機器)

全国に広がる対中追加関税の影響

保護貿易主義の「マイナスの影響がある」と回答した企業について、所在地別に影響を受ける政策をみると、「米国の対中追加関税」が、多くの地域で調査時点・今後とも最大の回答項目となった。中部(愛知県)と中国では、「米国の自動車・部品の輸入安全保障調査に基づく措置」の回答率が、他地域より高い傾向にある。

マイナスの影響を受ける政策:調査時点と今後2-3年程度(企業の所在地別、負の影響≥正の影響の企業)

(複数回答、%)

時点	企業所在地	社数	米国の中国に対する 通商法301条に基づく 追加関税	中国の米国に対する 報復関税(通商法301 条に対する対抗措置)	米国の輸出管理・投 資規制強化	米国の鉄鋼・アルミニ ウムを対象とした追加 関税賦課(通商拡大 法232条)	米国の自動車・自動 車部品の輸入安全保 障調査(通商拡大 法232条)に基づく措置	米国の鉄鋼・アルミニ ウムを対象とした追加 関税賦課(通商拡大 法232条)に対する各 国・地域の報復関税	その他	わから ない	無回答
調査 時点での影響	全体	611	36.5	21.6	14.9	13.1	11.0	9.7	5.2	28.3	14.6
	北海道・東北	35	28.6	11.4	8.6	11.4	11.4	8.6	8.6	40.0	11.4
	関東・甲信越	267	36.7	22.1	17.2	13.1	11.2	10.9	5.6	27.3	15.4
	東京都	145	37.9	21.4	17.9	11.0	9.7	10.3	5.5	25.5	17.2
	中部	69	36.2	21.7	15.9	14.5	11.6	8.7	5.8	24.6	11.6
	愛知県	49	38.8	24.5	16.3	18.4	16.3	12.2	8.2	14.3	12.2
	北陸	28	28.6	17.9	10.7	14.3	3.6	14.3	10.7	25.0	28.6
	関西	132	38.6	20.5	9.1	12.1	9.8	6.8	4.5	28.8	14.4
	大阪府	86	37.2	19.8	11.6	12.8	12.8	7.0	3.5	30.2	14.0
	中国	30	33.3	20.0	16.7	10.0	16.7	10.0	-	26.7	13.3
	四国	11	27.3	9.1	9.1	-	9.1	-	-	45.5	18.2
	九州・沖縄	39	46.2	38.5	25.6	20.5	12.8	12.8	2.6	28.2	7.7
今後2-3年程度で 予想される影響	全体	651	32.3	20.3	16.9	12.4	14.0	10.8	4.5	30.6	16.0
	北海道・東北	36	30.6	16.7	11.1	5.6	8.3	11.1	5.6	38.9	8.3
	関東・甲信越	284	32.4	23.6	20.8	13.0	15.8	12.7	5.3	26.4	17.3
	東京都	148	35.1	26.4	25.0	10.8	14.2	12.2	4.7	24.3	18.9
	中部	80	26.3	16.3	18.8	11.3	18.8	7.5	6.3	30.0	13.8
	愛知県	56	28.6	19.6	21.4	14.3	23.2	10.7	8.9	25.0	7.1
	北陸	28	28.6	17.9	7.1	10.7	-	10.7	10.7	25.0	28.6
	関西	136	36.0	16.2	12.5	14.7	12.5	11.0	2.9	33.8	17.6
	大阪府	82	34.1	15.9	13.4	14.6	12.2	9.8	2.4	29.3	22.0
	中国	30	36.7	20.0	16.7	13.3	20.0	10.0	-	33.3	10.0
	四国	10	30.0	10.0	-	-	10.0	-	-	50.0	20.0
	九州・沖縄	47	31.9	25.5	17.0	12.8	8.5	6.4	-	38.3	8.5

[注] ①集計対象企業は各時点における保護貿易主義の影響について、「全体としてマイナスの影響がある」「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答した中堅・中小企業。

②黄色の網掛けは各時点の「全体」の回答率より5%ポイント以上高い都府県・地域。太字は各都府県・地域最大の回答率項目。

対中追加関税の影響は電機で最大

保護貿易主義の「マイナスの影響がある」と回答した企業について、業種別に影響を受けた政策をみると、電気機械、化学、一般機械などで「米国の対中追加関税」の回答率が高い。同回答率が全業種で最も高い電気機械では、顧客からの発注減や自社製品の価格競争力低下など関税引き上げの影響が広くみられる(20ページ参照)。

マイナスの影響を受ける政策:調査時点(業種別、負の影響≧正の影響の企業)

(複数回答、%)

	社数	米国の中国に対する 通商法301条に基づく 追加関税	中国の米国に対する 報復関税(通商法301 条に対する対抗措 置)	米国の輸出管理・投 資規制強化	米国の鉄鋼・アルミニ ウムを対象とした追加 関税賦課(通商拡大 法232条)	米国の自動車・自動 車部品の輸入安全保 障調査(通商拡大 法232条)に基づく措置	米国の鉄鋼・アルミニ ウムを対象とした追加 関税賦課(通商拡大 法232条)に対する各 国・地域の報復関税	その他	わから ない	無回答
全体	611	36.5	21.6	14.9	13.1	11.0	9.7	5.2	28.3	14.6
製造業	368	39.9	20.9	14.9	12.2	12.8	9.2	5.4	27.2	13.6
飲食料品	60	23.3	16.7	16.7	6.7	8.3	5.0	6.7	38.3	21.7
繊維・織物/アパレル	15	20.0	13.3	6.7	-	-	-	13.3	20.0	40.0
木材・木製品/家具・建材/紙ハルブ	14	42.9	21.4	14.3	14.3	14.3	7.1	7.1	21.4	35.7
化学	17	58.8	41.2	5.9	-	5.9	-	-	29.4	11.8
医療品・化粧品	8									
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	19	47.4	26.3	21.1	10.5	15.8	5.3	5.3	26.3	10.5
窯業・土石	4									
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	60	46.7	28.3	18.3	26.7	13.3	20.0	5.0	23.3	6.7
一般機械	40	50.0	15.0	20.0	10.0	12.5	7.5	2.5	25.0	5.0
電気機械	21	61.9	38.1	14.3	14.3	9.5	14.3	-	23.8	9.5
情報通信機械/電子部品・デバイス	11	45.5	27.3	9.1	-	18.2	9.1	-	45.5	-
自動車・同部品/その他輸送機器	30	33.3	23.3	10.0	20.0	36.7	16.7	6.7	16.7	3.3
精密機器	20	30.0	10.0	10.0	10.0	5.0	5.0	-	30.0	25.0
その他の製造業	49	40.8	12.2	16.3	12.2	14.3	8.2	10.2	20.4	14.3
非製造業	243	31.3	22.6	14.8	14.4	8.2	10.3	4.9	30.0	16.0
商社・卸売	163	31.3	21.5	12.9	16.6	8.0	11.0	3.7	27.6	17.2
小売	15	33.3	26.7	20.0	6.7	-	6.7	6.7	33.3	13.3
建設	9									
運輸	20	40.0	35.0	10.0	25.0	20.0	20.0	5.0	40.0	5.0
金融・保険	11	45.5	27.3	27.3	9.1	-	9.1	-	18.2	9.1
通信・情報・ソフトウェア	10	40.0	30.0	20.0	-	-	-	10.0	40.0	10.0
専門サービス	9									
その他の非製造業	6									

[注] ①集計対象企業は調査時点での保護貿易主義の影響について、「全体としてマイナスの影響がある」「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答した中堅・中小企業。
 ②黄色網掛けは各項目の回答比率上位5業種。太字は各業種最大の回答率項目。
 ③回答社数が10未満の場合の回答比率は非表示(斜線)。

負の影響を受ける政策: 中堅・中小企業のコメント(業種別)

主な声(ヒアリング調査から)

(製造業)

米中間の追加関税措置の影響

■ 米国の対中追加関税の対象となり、大きなマイナスの影響を受けた。米国が新たな追加関税を発表する度に戦々恐々としている。

(関東・甲信越／電気機械)

■ 米国拠点が中国工場から輸入する製品が追加関税の対象となり、販売価格への転嫁と自社による負担で折半する。高級品はともかく、価格の安い汎用品の販売は厳しくなるだろう。

(四国／繊維・織物/アパレル)

(非製造業)

米中間の追加関税措置の影響

■ 中国の顧客に対して、米国から輸出している製品が、対米追加関税措置の影響を受けている。売上自体はそれほど落ちていないが、当社で追加関税分を負担しているため、利益率が減少している。

(中部／その他)

■ 米国から中国拠点に輸入している原材料が、中国の対米追加関税の対象となった。中国でも調達できる製品だが、品質面から米国产の方が安全。(追加関税コストを負担して)引き続き米国から調達している。

(関西／その他)

その他政策の影響

■ 当社製品の原材料サプライヤーである中国企業が、米中摩擦の影響で米国製の部品調達が困難に。長期化すれば国産に切り替えるが、コストアップは必至。

(関東・甲信越／一般機械)

■ 米中摩擦により、取引先の中国向け部品の輸出が滞ったことの煽りを受けた。その影響で当社も取引先への販売が減速している。

(関西／一般機械A)

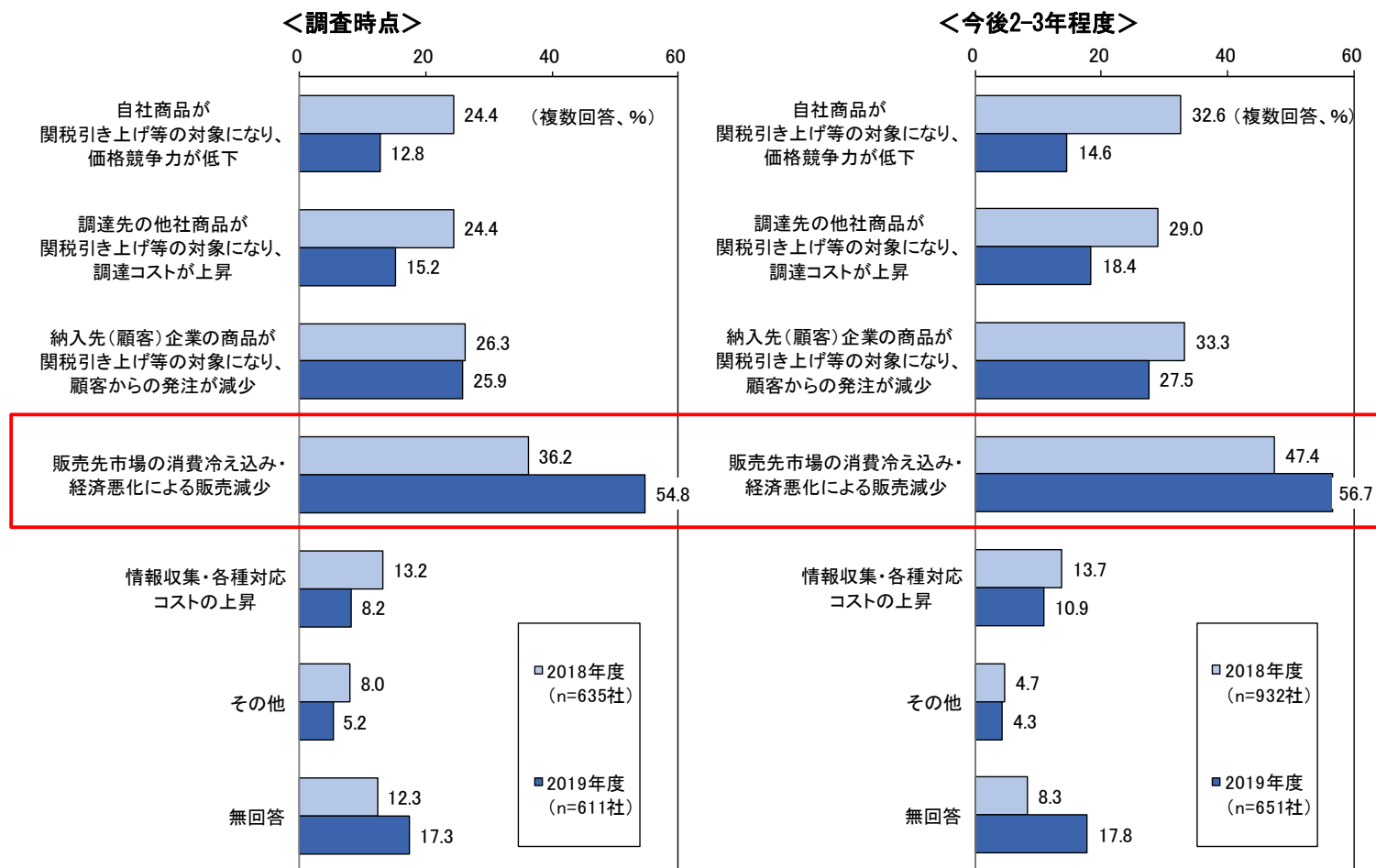
■ 米中貿易摩擦の影響はまだ顕在化していない。ただし、2018年以降、受注量は落ちてきている。今年の秋以降に本格的に数字に表れてくるのでは。

(関西／一般機械B)

負の影響の内容:「販売先の経済悪化」が大幅増

保護貿易主義の「マイナスの影響がある」と回答した企業に対し、調査時点における負の影響の内容を尋ねたところ、「販売先市場の消費冷え込み・経済悪化による販売減少(販売先の経済悪化)」と回答した割合が前年度調査の36.2%から54.8%へと拡大した。

保護貿易主義のマイナスの影響の内容(時点別、負の影響≥正の影響の企業)



〔注〕 nは各時点における保護貿易主義の影響について、「全体としてマイナスの影響がある」「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答した中堅・中小企業。

負の影響の内容: 中堅・中小企業のコメント(内容別)

主な声(ヒアリング調査から)

販売先経済悪化・販売減

- 米中摩擦について、間接的ながらもマイナスの影響を受けていると感じる。中国工場からの北米向け輸出が前年に比べ減少している。米国市場では、景気減速で新車販売がピークアウトし、なかでも普通自動車の販売が減少している。(四国／鉄鋼/非鉄金属/金属製品)
- 米中摩擦が原因で中国から米国向け輸出が減少し、それに伴い中国国内で製品の需要が減少した。その結果、中国の競合先が余剰在庫を、当社のマーケットである東南アジアに振り向けるようになり、当社を取り巻く競争環境が激化。(九州・沖縄／木材・木製品/家具・建材/紙パルプ)

納入先(顧客)からの発注減

- 日本で加工し米国拠点へ輸出していたが、中国原産の部品を使用しているため追加関税の対象となった。顧客にとって調達コストの上昇となったこともあり、同社との取引は年内に終了する。(北海道・東北／一般機械)
- 米国のエンドユーザーが供給を受ける他社の部品に中国製が含まれていたため、設備投資を抑制しており、その影響を当社でも受けている。(北陸／電気機器)

その他

- 当社の製品が米国の対中追加関税の対象となった。米国での販売価格が値上げされたことで、顧客は米国地場メーカー製品へと切り替えている。(関東・甲信越／電気機械)
- 原産地証明書の提出を要求する中国の取引先が増えており、煩雑で余分なコストがかかっている。(関西／情報通信機械/電子部品・デバイス)
- 中国の生産拠点から米国に輸出しており、米国の対中追加関税措置の影響を受けている。直接的な影響のほか、間接的な影響も受けている。例えば、委託生産先をASEANで探すための事務的コストが発生している。(関西／その他製造)
- 間接的なマイナスの影響を感じている。米中貿易摩擦などが生み出す不確実性が原因となり、為替予約や両替のタイミングが決めづらい状況にある。(九州・沖縄／その他)

東京では6割超が「販売先の経済悪化」を懸念

回答企業の所在地別に、保護貿易主義の「マイナスの影響がある」と回答した企業をみると、負の影響の内容として、「販売先の経済悪化」の回答率が、いずれの地域でも最も高かった。特に、東京の比率は6割超となった。前年度調査と比較すると、全国的に回答率の上昇がみられる。

保護貿易主義のマイナスの影響の内容: 調査時点と今後2-3年程度(企業の所在地別、負の影響≧正の影響の企業) (複数回答、%)

時点	企業所在地	社数	自社商品の価格競争力低下		調達コスト上昇		納入先(顧客)からの発注減		販売先経済悪化・販売減		情報収集・各種対応コスト上昇		その他		無回答	
			FY18 →FY19	Δ	FY18 →FY19	Δ	FY18 →FY19	Δ	FY18 →FY19	Δ	FY18 →FY19	Δ	FY18 →FY19	Δ	FY18 →FY19	Δ
調査 時点での影響	全体	611	12.8	Δ 11.6	15.2	Δ 9.2	25.9	Δ 0.4	54.8	+18.6	8.2	Δ 5.0	5.2	Δ 2.8	17.3	+5.1
	北海道・東北	35	20.0	+7.5	14.3	Δ 8.2	25.7	+5.7	40.0	+2.5	5.7	Δ 4.3	11.4	+1.4	20.0	+12.5
	関東・甲信越	267	15.4	Δ 11.0	18.4	Δ 6.7	25.1	Δ 0.6	59.9	+24.5	9.4	Δ 1.6	4.9	Δ 5.2	14.2	+0.4
	東京都	145	15.9	Δ 6.8	15.2	Δ 11.6	21.4	Δ 4.4	65.5	+31.0	11.7	+3.0	2.8	Δ 7.0	13.1	Δ 2.9
	中部	69	1.4	Δ 19.9	10.1	Δ 17.7	27.5	+2.9	56.5	+10.6	11.6	Δ 1.5	2.9	Δ 0.4	18.8	+10.6
	愛知県	49	2.0	Δ 21.4	10.2	Δ 15.3	34.7	+4.9	59.2	+16.6	12.2	Δ 0.5	4.1	Δ 0.2	14.3	+5.8
	北陸	28	10.7	Δ 7.5	10.7	+1.6	25.0	+6.8	50.0	+18.2	14.3	Δ 13.0	7.1	Δ 1.9	25.0	+2.3
	関西	132	12.1	Δ 14.8	12.1	Δ 20.1	25.0	Δ 3.7	55.3	+24.0	4.5	Δ 7.6	6.1	+0.8	16.7	+8.0
	大阪府	86	14.0	Δ 15.6	10.5	Δ 24.7	22.1	Δ 3.3	55.8	+22.0	3.5	Δ 9.2	4.7	+1.8	16.3	+6.4
	中国	30	10.0	Δ 23.3	23.3	+10.8	30.0	Δ 11.7	40.0	+2.5	6.7	Δ 10.0	3.3	Δ 5.0	23.3	+15.0
	四国	11	9.1	Δ 18.2	-	Δ 13.6	27.3	+4.5	45.5	-	-	Δ 13.6	9.1	-	27.3	+18.2
九州・沖縄	39	15.4	+2.9	15.4	+2.9	28.2	Δ 3.0	46.2	+8.7	7.7	Δ 23.6	2.6	Δ 0.6	23.1	+1.2	
今後2-3年程度 で予想される 影響	全体	651	14.6	Δ 18.0	18.4	Δ 10.5	27.5	Δ 5.8	56.7	+9.3	10.9	Δ 2.8	4.3	Δ 0.4	17.8	+9.6
	北海道・東北	36	16.7	+0.9	19.4	Δ 6.9	25.0	Δ 1.3	50.0	+4.4	8.3	Δ 3.9	5.6	+2.0	16.7	+2.6
	関東・甲信越	284	15.1	Δ 17.8	21.1	Δ 5.8	27.8	Δ 6.0	55.6	+7.2	13.4	+3.3	4.6	Δ 0.6	18.0	+9.9
	東京都	148	13.5	Δ 19.3	18.2	Δ 8.9	25.0	Δ 10.7	61.5	+11.8	15.5	+7.0	2.0	Δ 3.7	19.6	+12.1
	中部	80	11.3	Δ 18.8	20.0	Δ 16.0	26.3	Δ 8.8	56.3	+7.3	13.8	Δ 3.3	2.5	+2.5	18.8	+8.8
	愛知県	56	14.3	Δ 15.0	19.6	Δ 19.0	28.6	Δ 8.8	57.1	+3.8	14.3	Δ 5.7	3.6	+3.6	16.1	+8.1
	北陸	28	17.9	Δ 12.7	17.9	Δ 15.5	32.1	+4.4	57.1	+18.3	17.9	Δ 1.6	3.6	Δ 4.8	21.4	+7.5
	関西	136	15.4	Δ 26.4	14.0	Δ 22.7	27.2	Δ 8.8	61.0	+12.2	7.4	Δ 9.5	6.6	+2.5	17.6	+14.7
	大阪府	82	17.1	Δ 25.9	13.4	Δ 24.6	26.8	Δ 9.2	65.9	+14.9	7.3	Δ 7.7	3.7	Δ 1.3	17.1	+17.1
	中国	30	10.0	Δ 17.8	20.0	+6.1	26.7	Δ 6.7	36.7	+0.6	6.7	+1.1	3.3	Δ 10.6	16.7	+5.6
	四国	10	-	Δ 25.0	10.0	Δ 5.6	30.0	+1.9	90.0	+33.8	-	Δ 25.0	-	Δ 6.3	-	Δ 9.4
九州・沖縄	47	17.0	Δ 15.1	12.8	Δ 13.6	27.7	Δ 2.5	61.7	+20.2	4.3	Δ 20.3	-	Δ 3.8	19.1	+7.8	

[注] ①集計対象企業は各時点における保護貿易主義の影響について、「全体としてマイナスの影響がある」「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答した中堅・中小企業。

②回答項目の正式名称は前頁のグラフ参照。

③黄色の網掛けは各時点の「全体」の回答率より高い都府県・地域。青色の網掛けは2018年度から10%ポイント以上上昇した都府県・地域。太字は各都府県・地域最大の回答率項目。

電機で「顧客からの発注減」など直接的な影響

保護貿易主義の「マイナスの影響がある」と回答した企業について、業種別に負の影響の内容をみると、多くの業種で「販売先の経済悪化」の回答率が最も高い。生産分業が進む電気機械では、「納入先企業の商品が関税引き上げ等の対象となり、顧客からの発注が減少」が約5割、「自社商品が関税引き上げ等の対象となり、顧客からの発注が減少」が3割弱と、他業種と比べてより直接的な負の影響を被っている。

保護貿易主義のマイナスの影響の内容:調査時点(業種別、負の影響≥正の影響の企業)

(複数回答、%)

	社数	自社商品の価格競争力低下	調達コスト上昇	納入先(顧客)からの発注減	販売先経済悪化・販売減	情報収集・各種対応コスト上昇	その他	無回答
全体	611	12.8	15.2	25.9	54.8	8.2	5.2	17.3
製造業	368	14.7	17.1	31.0	54.3	8.2	5.7	17.4
飲食料品	60	13.3	16.7	13.3	35.0	13.3	13.3	26.7
繊維・織物/アパレル	15	13.3	13.3	40.0	53.3	-	6.7	33.3
木材・木製品/家具・建材/紙ハルフ	14	-	28.6	28.6	42.9	-	-	28.6
化学	17	11.8	11.8	17.6	52.9	17.6	5.9	11.8
医療品・化粧品	8	-	-	-	-	-	-	-
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	19	-	5.3	21.1	78.9	-	5.3	15.8
窯業・土石	4	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	60	11.7	11.7	43.3	63.3	6.7	5.0	8.3
一般機械	40	17.5	12.5	37.5	50.0	7.5	-	17.5
電気機械	21	28.6	23.8	52.4	66.7	14.3	9.5	4.8
情報通信機械/電子部品・デバイス	11	9.1	-	18.2	36.4	9.1	9.1	45.5
自動車・同部品/その他輸送機器	30	16.7	30.0	33.3	66.7	10.0	3.3	10.0
精密機器	20	25.0	15.0	35.0	50.0	-	-	15.0
その他の製造業	49	20.4	26.5	32.7	53.1	10.2	4.1	16.3
非製造業	243	9.9	12.3	18.1	55.6	8.2	4.5	17.3
商社・卸売	163	12.9	14.7	19.0	60.7	6.1	3.7	15.3
小売	15	6.7	26.7	13.3	40.0	6.7	6.7	13.3
建設	9	-	-	-	-	-	-	-
運輸	20	-	-	25.0	65.0	5.0	5.0	10.0
金融・保険	11	-	9.1	9.1	27.3	36.4	18.2	18.2
通信・情報・ソフトウェア	10	10.0	10.0	-	70.0	20.0	-	10.0
専門サービス	9	-	-	-	-	-	-	-
その他の非製造業	6	-	-	-	-	-	-	-

- [注] ①集計対象企業は調査時点での保護貿易主義の影響について、「全体としてマイナスの影響がある」「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答した中堅・中小企業。
 ②回答項目の正式名称は前頁のグラフ参照。
 ③網掛けは各項目の回答比率上位5業種。太字は各業種最大の回答率項目。
 ④回答社数が10未満の場合の回答比率は非表示(斜線)。

負の影響の内容: 中堅・中小企業のコメント(業種別)

主な声(ヒアリング調査)から ※一部、アンケート調査から

(製造業)調査時点

- 米中摩擦の影響で、東南アジアから中国向け自動車関連部品の生産・輸出が落ち込んでおり、当社の東南アジアからの受注が減少している。また、投資マインドに影響を与え、生産活動が抑制された結果、当社製品への需要が落ち込んでいる。(関東・甲信越／鉄鋼/非鉄金属/金属製品A)
- 中国の取引先から、販売不振により支払いができないため、納入時期を延期してほしいとの依頼を受けた。米中摩擦の影響もあって、中国国内の景気が低迷していることが背景にあるようだ。(北海道・東北／電気機械)

(非製造業)調査時点

- 米中摩擦の直接的な影響はない。間接的な影響として、①中国の景気後退、②新興国経済の悪化や、新興国通貨下落、③投資家によるリスク回避のための投資見送り、④米国利下げによる円高の進展が懸念される。(関東・甲信越／その他A)

(製造業)今後

- 米国の対中追加措置の対象品目となり、中国拠点から米国向けの輸出が減少している。米国企業と価格交渉を行っているが、他社と比べて当社の価格競争力が低下しており、見通しは良くない。(四国／木材・木製品/家具・建材/紙パルプ)
- 米国向け輸出を行っている在中国企業と取引がある。現時点では影響が出ていないものの、今後生産調整の対象になるのではないかと懸念。(九州・沖縄／鉄鋼/非鉄金属/金属製品)
- 海外市場向けは日本からの輸出で対応しているため、直接的に追加関税の対象になることは想定されない。しかし顧客からの受注減や貿易摩擦による景気減速といった、より広範かつ間接的な影響が及ぶ懸念がある。(関東・甲信越／鉄鋼/非鉄金属/金属製品B)

(非製造業)今後

- 米中貿易摩擦が与える中長期的な影響について、長期化を想定している。政治状況により、急速に変わる可能性もあると考えており、不透明感が強い。(関東・甲信越／その他B)
- 米中貿易摩擦が与える中長期的な影響について、当面限定的ではあるが、一定品目における当社顧客からの受注減は続くと予想している。(中部／その他)

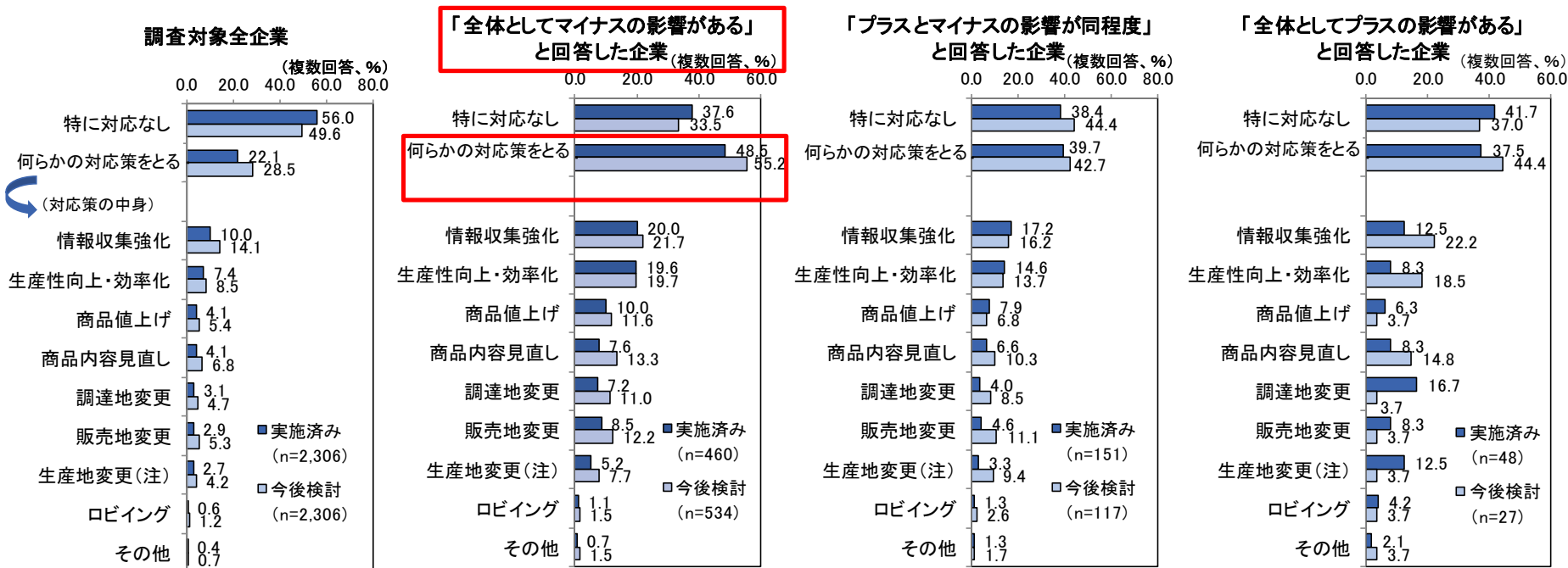
2. 保護貿易主義への対応策

～半数の企業が何らかの対策を実施～

半数の企業が何らかの対策を実施

保護貿易主義に対し、全回答企業の22.1%が既に何らかの対応策を実施済み、28.5%が今後実施を検討と回答した。特に、保護貿易主義について「全体としてマイナスの影響がある」と回答した企業では、何らかの対応策をとる企業の比率が、48.5%(実施済み)、55.2%(今後検討)に上る。これら企業の対応策をみると、「情報収集強化」(20.0%)、「生産性向上・効率化」(19.6%)が2割程度と高い。

保護貿易主義への対応策:保護貿易主義の影響別(全体、時点別)



[注]①nは各時点における「保護貿易主義の影響」についての各回答中堅・中小企業社数。②「生産地変更」の選択肢は非製造業は対象外のため、製造業の回答比率。③「何らかの対応策をとる」の比率は、100%から「特に対応なし」と「無回答」の回答比率を引いて算出。

※選択肢の正式名称は以下のとおり:

特に対応なし: 特に対応策は講じていない・検討していない

情報収集強化: 情報収集体制の強化

生産性向上・効率化: 生産性向上・効率化によるコスト吸収努力

商品値上げ: 自社の商品・サービスの値上げ

生産地変更: 自社の生産国・地域の(一部)変更(製造業のみ)

商品内容見直し: 自社の商品・サービス内容の見直し

調達地変更: 他社商品の調達国・地域の(一部)変更

販売地変更: 販売先国・地域の(一部)変更

ロビイング: 内外の政府・経済産業団体等へのロビイング

東京を中心に対応が進展

回答企業の所在地別に、保護貿易主義の「マイナスの影響がある」と回答した企業をみると、調査時点で何らかの対策を取っている割合は、東京が57.9%と、他地域と比べて高い。

保護貿易主義への対応策:既に実施済み(企業の所在地別、負の影響≧正の影響の企業)

(複数回答、%)

企業所在地	社数	生産地変更 (製造業のみ)		調達地変更		販売地変更		商品値上げ		商品内容見直し		生産性向上・効率化	
		FY18 →FY19	FY18 →FY19	FY18 →FY19	FY18 →FY19	FY18 →FY19	FY18 →FY19	FY18 →FY19	FY18 →FY19	FY18 →FY19	FY18 →FY19		
全体	611	7.6	△3.4	6.4	△0.4	7.5	+1.9	9.5	△2.2	7.4	△2.6	18.3	△0.4
北海道・東北	35	10.7	+4.0	5.7	+3.2	2.9	+2.9	11.4	+1.4	5.7	△1.8	11.4	△8.6
関東・甲信越	267	10.3	+0.7	7.1	△0.4	10.9	+4.9	8.6	△3.9	6.4	△2.4	22.1	+3.0
東京都	145	12.5	+5.8	6.2	△2.6	12.4	+5.7	9.0	△3.9	6.9	△1.4	22.1	+6.1
中部	69	10.0	-	4.3	△5.5	4.3	+2.7	10.1	△3.0	10.1	△4.6	14.5	△8.5
愛知県	49	16.0	+1.7	4.1	△4.4	6.1	+4.0	10.2	△4.7	10.2	△4.7	12.2	△11.2
北陸	28	-	-	3.6	△1.0	7.1	+2.6	7.1	△11.0	3.6	△28.2	7.1	△6.5
関西	132	3.8	△13.7	8.3	+1.4	3.0	△8.3	10.6	+1.0	8.3	△3.0	17.4	△0.8
大阪府	86	4.7	△19.7	9.3	+0.9	4.7	△6.6	5.8	△6.9	9.3	△2.0	15.1	△1.8
中国	30	4.2	△12.5	3.3	△0.8	6.7	+6.7	13.3	+0.8	10.0	+5.8	23.3	+2.5
四国	11	10.0	+3.3	-	△4.5	-	△4.5	-	△13.6	9.1	+4.5	27.3	+13.6
九州・沖縄	39	-	△12.5	5.1	+2.0	12.8	+9.7	10.3	+7.1	7.7	+4.6	10.3	△2.2

企業所在地	社数	ロビイング		情報収集強化		その他		特に対応なし		無回答		(参考)何らかの対応策をとる	
		FY18 →FY19	FY18 →FY19	FY18 →FY19	FY18 →FY19	FY18 →FY19	FY18 →FY19	FY18 →FY19	FY18 →FY19	FY18 →FY19	FY18 →FY19		
全体	611	1.1	△0.6	19.3	△4.3	0.8	+0.0	37.8	+6.0	15.9	+0.1	46.3	△6.1
北海道・東北	35	-	△2.5	8.6	△16.4	2.9	+0.4	45.7	+5.7	11.4	△1.1	42.9	△4.6
関東・甲信越	267	1.9	+0.3	27.0	+4.1	1.1	+0.2	31.8	+0.2	14.6	△1.4	53.6	+1.2
東京都	145	2.8	+0.7	33.1	+5.8	1.4	+0.9	29.0	△2.5	13.1	△2.4	57.9	+4.8
中部	69	-	△1.6	14.5	△16.7	-	-	47.8	+15.0	11.6	+3.4	40.6	△18.4
愛知県	49	-	△2.1	12.2	△19.7	-	-	51.0	+19.1	10.2	+3.8	38.8	△22.9
北陸	28	-	-	10.7	△16.6	-	-	46.4	+19.2	25.0	+6.8	28.6	△26.0
関西	132	1.5	△1.1	12.1	△9.6	0.8	+0.8	46.2	+16.6	15.2	△0.5	38.6	△16.1
大阪府	86	1.2	△1.7	14.0	△10.0	-	-	46.5	+21.2	15.1	△3.2	38.4	△18.0
中国	30	-	△4.2	23.3	+2.5	-	△4.2	26.7	△2.5	23.3	+10.8	50.0	△8.3
四国	11	-	-	18.2	△9.1	-	-	45.5	+27.3	-	△31.8	54.5	+4.5
九州・沖縄	39	-	-	12.8	△5.9	-	-	25.6	△18.1	30.8	+8.9	43.6	+9.2

[注]①集計対象は調査時点における「保護貿易主義の影響」について、「全体としてマイナスの影響がある」「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答した中堅・中小企業。②「生産地変更」の選択肢は非製造業は対象外のため、製造業の回答比率。③「何らかの対応策をとる」の比率は、100%から「特に対応なし」と「無回答」の回答比率を引いて算出。

電機、輸送機器、繊維は1割が生産地を(一部)変更

保護貿易主義の「マイナスの影響がある」と回答した企業のうち、調査時点で何らかの対応策をとっている割合は、情報通信機械、輸送機器(部品含む)、化学、一般機械、電気機械の順に高い。電気機械、輸送機器、繊維では、生産地の(一部)変更を実施した比率が1割を超えた。

保護貿易主義への対応策:既に実施済み(業種別、負の影響 \geq 正の影響の企業)

(複数回答、%)

	社数	生産地 変更 (製造業のみ)	調達地 変更	販売地 変更	商品値上げ	商品内容の 見直し	生産性向上・ 効率化	ロビイング	情報収集 強化	その他	特に対応 なし	無回答	(参考) 何らかの対 応策をとる
全体	611	-	6.4	7.5	9.5	7.4	18.3	1.1	19.3	0.8	37.8	15.9	46.3
製造業	368	7.6	6.0	7.1	9.5	6.5	23.6	0.5	17.9	0.5	35.3	16.3	48.4
飲食料品	60	6.7	3.3	3.3	8.3	1.7	13.3	-	13.3	1.7	43.3	25.0	31.7
繊維・織物/アパレル	15	13.3	6.7	13.3	13.3	13.3	26.7	-	13.3	-	33.3	20.0	46.7
木材・木製品/家具・建材/紙ハルバ	14	-	7.1	-	7.1	7.1	21.4	-	21.4	-	42.9	21.4	35.7
化学	17	5.9	17.6	-	17.6	11.8	23.5	-	23.5	-	29.4	11.8	58.8
医療品・化粧品	8	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	19	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	10.5	-	5.3	-	52.6	10.5	36.8
窯業・土石	4	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	60	6.7	3.3	6.7	5.0	5.0	28.3	-	15.0	-	41.7	15.0	43.3
一般機械	40	10.0	2.5	2.5	17.5	12.5	27.5	-	25.0	-	35.0	7.5	57.5
電気機械	21	14.3	9.5	19.0	14.3	-	19.0	4.8	23.8	-	28.6	14.3	57.1
情報通信機械/電子部品・デバイス	11	-	-	-	-	18.2	45.5	-	27.3	-	9.1	18.2	72.7
自動車・同部品/その他輸送機器	30	13.3	13.3	10.0	6.7	-	43.3	3.3	20.0	-	20.0	13.3	66.7
精密機器	20	5.0	5.0	15.0	15.0	5.0	5.0	-	10.0	5.0	40.0	15.0	45.0
その他の製造業	49	6.1	8.2	10.2	6.1	12.2	24.5	-	22.4	-	28.6	18.4	53.1
非製造業	243	-	7.0	8.2	9.5	8.6	10.3	2.1	21.4	1.2	41.6	15.2	43.2
商社・卸売	163	-	9.2	8.6	9.2	10.4	10.4	1.8	20.2	1.2	38.0	17.2	44.8
小売	15	-	6.7	6.7	33.3	6.7	-	-	-	-	46.7	20.0	33.3
建設	9	-	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
運輸	20	-	-	15.0	5.0	-	20.0	-	15.0	-	50.0	10.0	40.0
金融・保険	11	-	-	-	-	-	-	-	18.2	-	72.7	9.1	18.2
通信・情報・ソフトウェア	10	-	10.0	-	-	10.0	10.0	10.0	50.0	-	40.0	10.0	50.0
専門サービス	9	-	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
その他の非製造業	6	-	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/

[注]①集計対象は調査時点での保護貿易主義の影響について、「全体としてマイナスの影響がある」「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答した中堅・中小企業。②回答項目の正式名称は前のページ参照。③「生産地変更」は非製造業は対象外。④黄色の網掛けは各項目の回答比率上位5業種。太字は各業種最大の回答率項目。⑤「(参考)何らかの対応策をとる」の比率は、100%から「特に対応なし」と「無回答」の回答比率を引いて算出。⑥回答社数が10未満の場合の回答比率は非表示(斜線)。

具体的な対策：中堅・中小企業のコメント①

主な声(ヒアリング調査から)

情報収集強化

- 米国内での新規顧客開拓を本格的に行う。来年から米国へ駐在員を派遣。現地での情報収集も強化する。(北海道・東北／一般機械)
- 原料の中国産からカナダ産への切り替えを検討するに当たり、自由貿易協定の発効時期や対象品目に関する情報を収集中。(中部／飲食料品)

生産性向上・効率化

- 現時点では値上げなどは難しく、生産性を向上させ、コストを吸収することに努めている。(四国／木材・木製品/家具・建材/紙パルプ)
- 米国拠点からの輸出先を中国一国から東南アジアへ拡大することと併せて、新商品の投入やネット通販の強化を検討。(北陸／飲食料品)

商品値上げ

- これまでは自社の利益をつぶして耐えていたが、追加関税率が引き上げられてしまい値上げを検討せざるを得ない。(中部／飲食料品)
- 中国から米国向けの輸出製品について、追加関税分の半分程度の値上げで対応すべく今後交渉したい。(北陸／その他製造)
- 米国の対中追加関税について顧客に事情を説明の上で理解を得て、販売価格に転嫁。(中国／石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品)

生産地変更

- BCPの観点から地産地消を推進。貿易摩擦がトリガーとなり移管時期を前倒し。一部の生産を中国から、日本やメキシコへ移管。(北海道・東北／自動車・同部品/その他輸送機器)
- アジア(ベトナム)での生産を強化したいと考えており、インドマーケットにも参入したい。(北海道・東北／一般機械)
- 2018年に自社製品が追加関税の対象となり、2019年に入ってから税率も引き上げられたことで、関税分の負担が増加。このため中国拠点の生産を一部日本に移管。従来中国：日本＝8：2であった生産比率は現在6：4に。(関東・甲信越／電気機械)
- 自社の中国工場で生産する米国向け輸出製品が、米国の追加関税の対象となったのを機に、生産移管を本格決定。2020年上半期を目途に、米国向け輸出製品の製造を中国からタイの自社工場へ全面移管する。(関東・甲信越／その他製造)

具体的な対策：中堅・中小企業のコメント②

調達地変更

- 卸売り価格を値上げしつつ、中国産の輸出を縮小し、日本産・韓国産の対米輸出を増やせないか検討中。そのため韓国企業との提携を進めようとしている。(関東・甲信越／飲食料品)
- サプライヤーである中国企業が、米国製部品を調達しにくくなったことから中国製部品で代替。それにより当社に納入する製品の品質が不安定に。日本国内企業も含め同サプライヤーに代わる調達先を探している。(関東・甲信越／一般機械)
- 中国工場での生産に米国製の原料を一部使用しているため、中国での現地調達に切り替えを検討。(四国／鉄鋼／非鉄金属／金属製品)

販売地変更

- 中国からの輸出のうち、ストップした米国への輸出分を他の市場に振り向けている。欧州に一部振り向けているが、欧州で売れるのは米国とは違う商品であり補いきれない。残りの大部分は日本に輸入し国内で販売。(北海道・東北／飲食料品)
- 中国以外の輸出先を開拓する。従来から進めていたが、貿易摩擦への対応にもなる。(北陸／鉄鋼／非鉄金属／金属製品)

その他

- 米国の取引先との間で追加関税分のコスト負担を折半して対応。ただし、このまま取引先に負担を強ければ、調達先の見直しを検討されかねないため、中国からフィリピンへの生産移管を検討中。(関東・甲信越／自動車・同部品／その他輸送機器)
- 完成品として米国に出していたものを半製品とすることで追加関税措置の対象となることを回避するか、委託生産先をASEANで探すか、いずれも検討中。(関西／その他製造)
- 対応方法につきパターン分けでシミュレーションを行い、製品によって生産地変更、委託生産地変更、特に対応しない、のいずれかで対応した。(九州・沖縄／自動車・同部品／その他輸送機器)

特に対応なし

- 追加関税によるコスト増に晒されている。しかし、決済含む各種フローの刷新にはコストがかかるため、調達先をそう簡単に変更できるものではない。ただこの状況が収束するのを待つしかない。(関東・甲信越／繊維・織物／アパレル)
- 中国から半製品を日本へ納入し、日本で組み立てた後に米国へ輸出することも検討したが、迂回輸出として追加関税の対象となることを危惧し安易な対応を避けた。(中部／鉄鋼／非鉄金属／金属製品)
- 原料調達先の制約や生産移管に伴うコスト増への懸念から、生産移管は行わない。(九州・沖縄／木材・木製品／家具・建材／紙パルプ)

3. サプライチェーンの再編

～生産・調達の移管先トップはベトナム、次いでタイ～

中国からベトナム、タイへの生産移管が進む

全回答企業による生産移管件数(一部移管や予定を含む)は108件であった。移管元には中国を挙げる企業が多く、67.6%が回答した。主な再編パターンを見ると、中国からベトナムへの移管が22.2%、中国からタイへの移管が13.9%と続く。移管先はASEANが中心となっており、58.3%と過半を占めた。ヒアリング調査からも、中国からベトナムなどASEANへ生産移管を行う事例がみられる。

生産移管元および移管先(件数ベース、一部移管や予定含む)

		(件、%)	
生産移管元	件数	比率	
全体	108	100.0	
1 中国	73	67.6	
2 日本	14	13.0	
3 台湾	5	4.6	
4 韓国	3	2.8	
4 タイ	3	2.8	
4 米国	3	2.8	
(参考)ASEAN10	6	5.6	

		(件、%)	
生産移管先	件数	比率	
全体	108	100.0	
1 ベトナム	27	25.0	
2 タイ	23	21.3	
3 日本	11	10.2	
4 中国	10	9.3	
5 台湾	5	4.6	
6 フィリピン	4	3.7	
6 インド	4	3.7	
6 その他	4	3.7	
9 インドネシア	3	2.8	
9 カンボジア	3	2.8	
9 メキシコ	3	2.8	
(参考)ASEAN10	63	58.3	

主な声(ヒアリング調査から)

生産移管事例

■ 追加関税分はすべて当社で負担している。販売価格への移転は難しく、利益が押し下げられている。中国から一部タイに生産移管を行い、米国向けはタイからの輸出に切り替えている。ただし今後も米国以外の国・地域については、中国工場から輸出を行う。

(関東・甲信越／鉄鋼/非鉄金属/金属部品)

■ 中国からベトナムへの生産拠点移管は検討の余地があり、ベトナム国内でサプライヤーを確保できるか調査を開始している。

(関西／鉄鋼/非鉄金属/金属部品)

■ 中国工場は現状を維持し、国内市場向けの生産に特化。これまで行っていたメキシコなど北米への輸出分については、ベトナム工場への移管を計画。

(四国／鉄鋼/非鉄金属/金属製品)

再編パターン上位5位(同上)

(件、%)

				(件、%)	
移管元	→	移管先	件数	比率	
再編件数 全体			108	100.0	
1	中国	ベトナム	24	22.2	
2	中国	タイ	15	13.9	
3	中国	日本	8	7.4	
4	日本	中国	5	4.6	
5	中国	フィリピン	4	3.7	
5	日本	タイ	4	3.7	

[注]①再編件数全体は、生産移管をすでに実施または実施予定の案件数の合計。
②移管元・先は件数が3件以上のみ。
③再編パターンは上位5位。

④回答における選択肢は以下のとおり

- | | | |
|------------|----------|---------|
| 1.中国 | 2.台湾 | 3.韓国 |
| 4.シンガポール | 5.タイ | 6.マレーシア |
| 7.インドネシア | 8.フィリピン | 9.ベトナム |
| 10.カンボジア | 11.ミャンマー | 12.インド |
| 13.バングラデシュ | 14.米国 | 15.カナダ |
| 16.メキシコ | 17.日本 | 18.その他 |
| | | 19.なし |

調達先も中国からベトナム、タイへ変更する動き

全回答企業による調達先の変更件数(一部変更や予定を含む)は106件であった。変更後の調達先としてはベトナム、タイの回答率がそれぞれ19.8%、17.0%となった。主な再編パターンを見ると、中国からベトナムへの調達先変更が17.9%、中国からタイへの変更が10.4%と続く。ヒアリング調査からは、関税引き上げに伴いより安価な調達先への変更を検討する声が聞かれた。

調達先の変更前および変更後(件数ベース、一部変更や予定含む)

(件、%)

変更前の調達先	件数	比率
全体	106	100.0
1 中国	65	61.3
2 日本	12	11.3
3 米国	10	9.4
4 韓国	6	5.7
5 台湾	4	3.8
6 ベトナム	3	2.8
(参考)ASEAN10	3	2.8

(件、%)

変更後の調達先	件数	比率
全体	106	100.0
1 ベトナム	21	19.8
2 タイ	18	17.0
3 中国	12	11.3
3 台湾	12	11.3
5 日本	11	10.4
6 その他	7	6.6
7 インドネシア	4	3.8
8 インド	3	2.8
(参考)ASEAN10	48	45.3

主な声(ヒアリング調査から)

調達先変更事例

■ ベトナムに工場を有する当社は、中国進出日系企業に対し、中国で調達している他社部品を当社のベトナム製部品に切り替えるよう営業を強化。

(関東・甲信越／石油・石炭・プラスチック・ゴム製品)

■ 中国工場の売上の70%を占める米国向け輸出が、昨年度比で5割減少。取引先が中国外に調達先を変更する動きを見せており、予想以上にハイペースで切り替えが進んでいる。

(関西／一般機械)

■ 追加関税を回避するため、中国からベトナムなど東南アジアに生産をシフトし、2020年度中に米国拠点における両国からの輸入比率を1:1にしたい。中国から東南アジアへのシフトは後戻りしない。

(四国／繊維・織物/アパレル)

再編パターン上位5位(同上)

(件、%)

	変更前	変更後	件数	比率
	再編件数 全体		106	100.0
1	中国	ベトナム	19	17.9
2	中国	タイ	11	10.4
3	中国	台湾	8	7.5
4	中国	日本	5	4.7
5	中国	インドネシア	3	2.8
5	中国	インド	3	2.8
5	中国	なし	3	2.8
5	韓国	日本	3	2.8
5	米国	タイ	3	2.8
5	日本	タイ	3	2.8

[注]①再編件数全体は、調達先の変更をすでに実施または実施予定の案件数の合計。
②調達先は件数が3件以上のみ。
③再編パターンは上位5位。

販売先の変更もベトナムが首位

全回答企業による販売先の変更件数(一部変更や予定を含む)は54件と、生産移管や調達先変更と比較し、半数程度にとどまった。変更後の販売先はベトナムなどASEAN各国のほか、中国内の他企業にも広がっている。ヒアリング調査からは、顧客の動きを踏まえた新たな需要に対応する声が聞かれた。

販売先の変更前および変更後(件数ベース、一部変更や予定含む)

(件、%)

変更前の販売先	件数	比率
全体	54	100.0
1 中国	25	46.3
2 日本	8	14.8
3 その他	5	9.3
4 台湾	4	7.4
(参考)ASEAN10	4	7.4

(件、%)

変更後の販売先	件数	比率
全体	54	100.0
1 ベトナム	9	16.7
2 その他	8	14.8
3 中国	7	13.0
4 シンガポール	5	9.3
4 タイ	5	9.3
6 米国	4	7.4
7 台湾	3	5.6
7 フィリピン	3	5.6
7 日本	3	5.6
(参考)ASEAN10	23	42.6

主な声(ヒアリング調査から)

販売先変更事例

■ 台湾企業の間で中国での生産を減らし、台湾での設備投資を増やす動きが出ていることを背景に、中国向けの輸出は減少した一方で、台湾向けが拡大。

(北海道・東北／その他製造)

■ 中国内の顧客が貿易摩擦や生産コストの高騰をきっかけに、東南アジアへ新たな設備投資を開始する可能性もあり、当社としてもその需要を取り込む必要がある。

(関東・甲信越／精密機器)

■ 北米の競合他社が中国市場にライセンスを出せない。競合他社への発注分が日本に回ってきており、当社の中国向けビジネスが上向いている。

(関東・甲信越／情報通信機械/電子部品・デバイス)

再編パターン上位3位(同上)

(件、%)

	変更前	変更後	件数	比率
	再編件数	全体	54	100.0
1	中国	ベトナム	5	9.3
2	中国	日本	3	5.6
3	中国	台湾	2	3.7
3	中国	シンガポール	2	3.7
3	中国	タイ	2	3.7
3	なし	中国	2	3.7
3	台湾	中国	2	3.7
3	日本	タイ	2	3.7

[注]①再編件数全体は、販売先の変更をすでに実施または実施予定の案件数の合計。
②販売先は件数が3件以上のみ。
③再編パターンは上位3位。

レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20190025>

米中摩擦がもたらす我が国中堅・中小企業への影響

～2019年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(速報値)～

本レポートに関する問い合わせ先:

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部 国際経済課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32

TEL: 03-3582-5177

E-mail: ORI@jetro.go.jp

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合がある。

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

【禁無断転載】